

衆議院総務委員会ニュース

【第 219 回国会】令和 7 年 11 月 20 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・林総務大臣、津島内閣府副大臣、高橋総務副大臣、堀井外務副大臣、宮崎防衛副大臣、梶原総務大臣
政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）橋慶一郎君（自民）、岡島一正君（立憲）、高橋永君（立憲）、山登志浩君（立憲）、黒田征樹君（維新）、庄子賢一君（公明）、向山好一君（国民）、福田玄君（国民）、山川仁君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

橋慶一郎君（自民）

- （1） 小規模自治体において行政サービスを維持するための総務省の取組
- （2） マイナンバーカードの利活用による事務の効率化策及び大量更新への対応状況
- （3） 令和 7 年国勢調査においてインターネット回答率を上げるために実施した工夫
- （4） ワット・ビット連携の推進に向けた大臣の意気込み

岡島一正君（立憲）

- （1） 昨年の総選挙における労務費支給に関する疑義について大臣自身で説明する必要性
- （2） 軽油引取税の旧暫定税率廃止による地方財源への影響額及びその補填策
- （3） 地方公務員の給与改定時期について国の給与法の改正を待つことを基本とする趣旨
- （4） 自治体の行政サービスの増加に伴う歳出増に対する見解及び公立病院への財政支援の必要性
- （5） 複合災害に備える必要性及び消防団員数の現状と課題
- （6） 衛星ダイレクト通信サービスの今後の展望及び日本の衛星通信事業者の現状

高橋永君（立憲）

- （1） 地方創生の推進
 - ア 高市内閣の「地域未来戦略」と石破内閣の「地方創生 2.0」との理念や手法の違い
 - イ 地域の主導的役割や自立性を尊重することの重要性及び政府内での総務大臣の役割
- （2） 広域リージョン連携
 - ア より地域の自主性と裁量ある取組とするための補助金以外の国の支援の在り方
 - イ 広域リージョン内で地域間格差が生じる懸念及びそれを防ぐための方策
 - ウ 医療や福祉等の生活インフラに関わる分野にも取組を拡大する可能性
- （3） 放送の自由と政治権力からの独立
 - ア 個別の番組への政治権力の介入の可能性及び民主主義や報道の自由の観点からの介入への評価
 - イ 放送を所管する大臣による事業者に圧力をかけるような言動の可否についての大臣の見解

山登志浩君（立憲）

- （1） 昨年の総選挙における大臣の労務費支給に関する疑義
 - ア 報道の事実関係を確認し、その結果を今国会中に報告する必要性
 - イ 公職選挙法を所管する大臣として説明責任を果たす必要性

- (2) 救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向けた消防庁の取組
- (3) 消防職員
 - ア いわゆる無賃金拘束時間問題の解消と労務管理見直しの必要性
 - イ 安全確保に資するためのヒヤリハット事案の収集と共有の取組
 - ウ 人材確保に国が戦略的に取り組む必要性

黒田征樹君（維新）

地方交付税総額の増額確保と地方税の充実

- ア 地方交付税総額の積算方法への問題意識及び総額を増額確保する必要性
- イ 旧暫定税率廃止に伴う減収による地方財源への影響及び減収分の補填・恒久財源確保の必要性
- ウ 今後の「国と地方の税配分」の再設計による地方税の充実確保の必要性

庄子賢一君（公明）

- (1) 昨年の総選挙における大臣の労務費支給に関する疑義
- (2) ふるさと住民登録制度の制度設計と広報の在り方
- (3) 地方創生施策における社会政策と経済政策の推進
- (4) 官公需の価格転嫁を推進するための総務省における取組
- (5) 地方公務員の人材不足
 - ア 専門人材不足の現状と総務省における人材確保に向けた支援
 - イ 地方公務員給与の男女間の差異
 - ウ 持続可能な行政サービスの提供のための取組

向山好一君（国民）

- (1) 副首都構想
 - ア 副首都の定義、機能及び役割
 - イ 多極分散型を目指す地方創生施策との整合性
- (2) 特別市制度の創設要望に対する見解

福田玄君（国民）

- (1) デジタル技術やA I等の活用による自治体業務の効率化の状況
- (2) 情報流通プラットフォーム対処法
 - ア EUの法規制との違い
 - イ プラットフォーム事業者等への罰則強化に関する見解
- (3) 消防団員の確保及び消防団の役割の在り方に関する見解

山川仁君（れ新）

- (1) 大臣が年内に沖縄県を視察する必要性
- (2) 沖縄振興予算の増額の必要性
- (3) 沖縄基地負担軽減に向けた政府の取組
- (4) 米軍関係者について外国人政策の中で法整備を行う必要性
- (5) P F A S（有機フッ素化合物）の調査のため米軍基地への立入りを求める必要性

辰巳孝太郎君（共産）

昨年 の 総選挙 における 大臣 の 労務費 支給 に関する 疑義

- ア 公選法における「選挙運動者」及び「選挙運動のために使用する労務者」の定義
- イ 領収書に記載された「ポスター維持管理費」の意味
- ウ 大臣自身が事務所スタッフに事実確認を行う必要性
- エ 地元の県議・市議への労務費支払いの有無
- オ 労務費を受け取った人物が同日に選挙活動を行った可能性